

小平・生活者ネットワーク

ニュース NO.117

2013年7月20日発行

1. 子宮頸がんについて正しい情報提供と検診の重要性の周知を
2. 駅前開発で小平のまちはどう変わるのか
3. たむら市民ネットの視察から、ゆうやけ第3子どもクラブを見学、財政研究会合宿に参加
4. 窓、インフォメーション、連続講座のお知らせ、都議選報告

子宮頸がんについて正しい情報提供と 検診の重要性の周知を

小平・生活者ネットワークでは子宮頸がん予防ワクチンについて、認可前から、病気の感染ルートやワクチンの効果についての正しい情報提供を求めてきました。その後、杉並区議会
で、生活者ネットワークが副反応の問題を追及したことをきっかけに、子宮頸がんワクチン接種の
積極的勧奨は中止となりました。

**子宮頸がんは性感染症。
正しい知識が知られて
いない**

子宮頸がんは、女性のがんの中では乳がんについて多く、20代〜30代では一番多いがんとされています。ヒト・パピローマウイルス（HPV）の感染が原因であり、HPVは性交渉で感染します。しかし、感染しても9割は自然に排除され、がん化するのはいくつかです。また、ワクチンが有効なのは6割と言われています。ワクチン接種をしても必ずしも完全に防止できるとは限らないのです。

小平市では、小学6年生から高校1年生女子を対象にワクチン接種をしていますが、こうした知識をまだ知らない人が多いのが現状です。小平・生活者ネットワークは、ワクチン接種より優先すべき

は、学校の中や地域で学ぶ機会をつくること、定期的な検診であること、をくり返し指摘してきました。

**副反応実態調査終了ま
では接種を中止に**

杉並区の生活者ネット区議の質問をきっかけに、全国被害者連絡会が発足されました。副反応の症状は多岐にわたる接種時のショック症状やじんましん、呼吸困難や関節痛、歩行障害など重篤な症状で苦しむ被害者の声が集約され、約2000例に及ぶ症例が報告されました。

生活者ネットワークは、詳細な実態把握と疫学調査を早期に実施し対策を講じるよう強く国に要請。その後、6月14日付けで厚生労働省健康局から、適切な情報提供ができるまでの間、定期接種を積極的に勧奨すべきではないとの通知

が各自自治体に出されたことは大きな成果です。

安全性や医学的効果の確認・検証など体制が整備されるまでは、国として中断し、課題が残る場合は中止すべきであると考えます。



5月17日、東京都内16の地域から、生活者ネットワークの都議、区議、市議とメンバー22人が、厚生労働省の担当者と面会し、要請・交渉を行った